

eMAXISシリーズ

追加型投信



自分だけの投資スタイル、探せる、見つかる。
ノーロード・インデックスファンド・シリーズ。

eMAXIS
イマクシス シリーズ

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

「幅広い品揃え」。

自分自身で投資を考え、実践する投資家のみなさまに本当に必要なものは何か？
私たちが考えた答えがここにあります。

eMAXISシリーズは、三菱UFJ国際投信が、投資家のみなさまにお届けする
ノーロード・インデックスファンド・シリーズです。
インデックスファンドと、バランスファンドをラインアップ。
ご自身の投資スタイルに応じて、使い方は自由自在です。

特徴 幅広い品揃え。だから、選びたい、始めたい。

国内のみならず、新興国も含めた海外の多様な資産へのアクセスをラインアップ。
長期投資のための国際分散投資やご自身のニーズにあったポートフォリオ構築、バランスファンドによるメンテナンスフリーの資産運用など、投資スタイルに合わせたワンストップな商品選択を可能にしています。

		投資対象地域		
		国内	先進国 (除く日本)	新興国
株式	投資対象資産	日経225	NYダウ	新興国株式
		TOPIX	S&P500	日経アジア300インベストابل
		JPX日経400	NASDAQ100	
		JAPAN クオリティ150	先進国株式	
		JPX日経中小型	全世界株式 ^{※3}	
		ジャパンESGセレクト・リーダーズ		
		債券	国内債券	先進国債券
国内物価連動国債	先進国債券 (為替ヘッジあり)		新興国債券 (為替ヘッジあり)	
	豪州債券			
リート	国内リート	先進国 / 米国 / 欧州 / 豪州 リート	新興国リート	
バランス	債券バランス (2資産均等型) バランス (4資産均等型) (8資産均等型) ^{※1, ※4, ※5} (波乗り型) ^{※2}	^{※1} 	^{※2} 	^{※4} 
	最適化バランス (マイゴールキーパー) (マイディフェンダー) (マイミッドフィルダー) ^{※6} (マイフワード) (マイストライカー) マイマネージャー 1970s / 1980s 1990s	^{※5} 	^{※6} 	
その他	コモディティ			

※1,2 「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2017」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

当賞は、2017年10月末時点において、公募追加型株式投信5,705本から独自の基準で絞り込んだ118本を対象ファンドとし、その後独自の運用成果評価により総合的に優秀であると選定委員会が判断したものです。

以下の二点を重視

1. 資産形成において長期の積立投資などにおいてコア資産として活用するのに適した、スタンダードな資産クラスの投資信託であること
2. 資金がコンスタントに流入していること

※3,4 「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2018」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

当賞は、2018年12月末時点において、公募追加型株式投信5,783本から独自の基準で絞り込んだ134本を対象ファンドとし、その後独自の運用成果評価により総合的に優秀であると選定委員会が判断したものです。

以下の二点を重視

1. 資産形成において長期の積立投資などにおいてコア資産として活用するのに適した、スタンダードな資産クラスの投資信託であること
2. 資金がコンスタントに流入していること

※5,6 「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2019」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

当賞は、2019年12月末時点において、公募追加型株式投信5,747本から独自の基準*で絞り込んだ143本を対象ファンドとし、その後3つの基準により総合的に優秀であると選定委員会が判断したものです。

*スクリーニングの基準は①資産形成用向き(決算回数が年2回または1回など)②規模・実績(運用実績3年以上、基準月末純資産30億円以上)③受益者の質など(資金の安定的な流入、投資テーマ、対象通貨(日本円以外)、投資国など限定される「特化型」でないこと)などとしています。

詳細は「一億人の投信大賞2019」公式サイト(<http://1okutoshin.net/>)をご覧ください。

新興国市場への投資は先進国市場への投資に比べて、高い取引コストがかかる場合や複雑な投資規制が課される場合があります。そのため、インデックスファンドにおいては対象インデックスとの乖離が比較的大きくなる場合があります。

販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。

「**eMAXIS** **イマクシス** **シリーズ**」はベンチマーク(対象インデックス)に連動する投資成果をめざして運用を行います。(バランス(波乗り型)は除きます。)
各ファンドの実質的な投資対象およびベンチマークは下記の通りです。

ファンド名／商品分類	実質的な投資対象	ベンチマーク(対象インデックス)
eMAXIS 日経225インデックス ^{※5,※8} 国内／株式／インデックス型	わが国の株式	日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))
eMAXIS TOPIXインデックス ^{※5,※8} 国内／株式／インデックス型	わが国の株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
eMAXIS JPX日経400インデックス ^{※5,※8} 国内／株式／インデックス型	わが国の金融商品取引所上場株式	JPX日経インデックス400(配当込み)
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス 国内／株式／インデックス型	わが国の金融商品取引所上場株式	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)
eMAXIS JPX日経中小型インデックス 国内／株式／インデックス型	わが国の金融商品取引所上場株式	JPX日経中小型株指数(配当込み)
eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス ^{※5,※9} 国内／株式／インデックス型	わが国の金融商品取引所上場株式	MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ファンド名／商品分類	実質的な投資対象	ベンチマーク(対象インデックス)
eMAXIS 国内債券インデックス 国内／債券／インデックス型	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合
eMAXIS 国内物価連動国債インデックス 国内／債券／インデックス型	わが国の物価連動国債	NOMURA 物価連動国債インデックス (フロアあり)
eMAXIS 国内リートインデックス 国内／不動産投信／インデックス型	わが国の不動産投資信託証券 (リート)	東証REIT指数(配当込み)
eMAXIS NYダウインデックス ^{※1、※5、※8} 海外／株式／インデックス型	米国の株式	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ) (配当込み、円換算ベース)
eMAXIS S&P500インデックス ^{※1、※5} 海外／株式／インデックス型	米国の株式	S&P500指数(配当込み、円換算ベース)
eMAXIS NASDAQ100インデックス ^{※1} 海外／株式／インデックス型	米国の株式等*	NASDAQ100指数(配当込み、 円換算ベース)
eMAXIS 全世界株式インデックス ^{※1、※5、※8} 海外／株式／インデックス型	日本を除く先進国ならびに 新興国の株式等*	MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 先進国株式インデックス ^{※1、※5、※8} 海外／株式／インデックス型	日本を除く先進国の株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、 円換算ベース)
eMAXIS 先進国債券インデックス ^{※1} 海外／債券／インデックス型	日本を除く先進国の 公社債(投資適格債のみ)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、 円換算ベース)
eMAXIS 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり) ^{※2} 海外／債券／インデックス型	日本を除く先進国の 公社債(投資適格債のみ)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)
eMAXIS 豪州債券インデックス ^{※1} 海外／債券／インデックス型	豪州の公社債	FTSEオーストラリア国債インデックス (円換算ベース)
eMAXIS 先進国リートインデックス ^{※1} 海外／不動産投信／インデックス型	日本を除く先進国の 不動産投資信託証券(リート)	S&P先進国REITインデックス(除く日本、 配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 米国リートインデックス ^{※1} 海外／不動産投信／インデックス型	米国の不動産投資信託証券 (リート)	S&P米国REITインデックス(配当込み、 円換算ベース)
eMAXIS 欧州リートインデックス ^{※1} 海外／不動産投信／インデックス型	欧州の不動産投資信託証券 (リート)	S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 豪州リートインデックス ^{※1} 海外／不動産投信／インデックス型	豪州の不動産投資信託証券 (リート)	S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 新興国株式インデックス ^{※1、※5、※8} 海外／株式／インデックス型	新興国の株式等*	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円換算ベース)
eMAXIS 新興国債券インデックス ^{※1} 海外／債券／インデックス型	新興国の現地通貨建ての公社債 ^{※4}	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド(円換算ベース)
eMAXIS 新興国債券インデックス(為替ヘッジあり) ^{※3} 海外／債券／インデックス型	新興国の米ドル建ての公社債	JPモルガン・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円ヘッジ・円換算ベース)
eMAXIS 新興国リートインデックス ^{※1} 海外／不動産投信／インデックス型	新興国の不動産投資信託証券 (リート)	S&P新興国リートインデックス(配当込み・ 円換算ベース)
eMAXIS 日経アジア300インベスタブル・インデックス ^{※1、※6} 海外／株式／インデックス型	日本を除くアジア諸国・地域の 企業の株式等 ^{※7}	日経アジア300インベスタブル指数 (トータルリターン、円換算ベース)
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型) ^{※3} 内外／債券／インデックス型	日本を含む先進国の公社債	国内債券、日本を除く先進国債券の指数を 均等比率で組み合わせた合成ベンチマーク
eMAXIS バランス(4資産均等型) ^{※1、※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む先進国の株式および 公社債	各投資対象資産の指数を均等比率で組み 合わせた合成ベンチマーク
eMAXIS バランス(8資産均等型) ^{※1、※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	各投資対象資産の指数を均等比率で組み 合わせた合成ベンチマーク
eMAXIS バランス(波乗り型) ^{※1} 内外／資産複合	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	ありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ファンド名／商品分類	実質的な投資対象	ベンチマーク(対象インデックス)
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー) ^{※1, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む先進国の株式、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	最適化バランス(6%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー) ^{※1, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	最適化バランス(9%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー) ^{※1, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	最適化バランス(12%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード) ^{※1, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	最適化バランス(16%)指数
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー) ^{※1, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	最適化バランス(20%)指数
eMAXIS マイマネージャー1970s ^{※1, ※5, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	マイライフサイクル指数 1970s
eMAXIS マイマネージャー1980s ^{※1, ※5, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	マイライフサイクル指数 1980s
eMAXIS マイマネージャー1990s ^{※1, ※5, ※8} 内外／資産複合／インデックス型	日本を含む世界各国の株式*、 公社債および不動産投資信託証券 (リート)	マイライフサイクル指数 1990s
eMAXISプラス コモディティインデックス ^{※1} 海外／その他資産(商品)／インデックス型	世界の商品(コモディティ)	ブルームバーグ商品指数トータルリターン (円換算ベース)

P2-4の各ファンドについて

- ※1 原則として、為替ヘッジは行いません。
- ※2 実質組入外貨建資産については、原則として対象インデックスとの連動を維持するため、為替ヘッジを行います。
- ※3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ※4 新興国の現地通貨建て国際機関債、および新興国の現地通貨建て債券の騰落率に償還価額等が連動する債券に実質的に投資することがあります。
- ※5 ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスまたは合成ベンチマークの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- ※6 DR(預託証券)や株価指数先物取引等に投資を行う場合があります。
- ※7 ファンドにおけるアジア諸国・地域とは、日経アジア300インバスタブル指数の構成国・地域をいいます。
- ※8 つみたてNISA対象商品です。
- ※9 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

*DR(預託証券)を含みます。DRとは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■商品分類は「追加型投信」を省略して記載しています。

■ベンチマークについてはP12-14をご参照ください。

■運用はマザーファンドへの投資を通じて、各投資対象資産に実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。各ファンドのマザーファンドについては投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

■各ファンドの分配方針

- ・年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

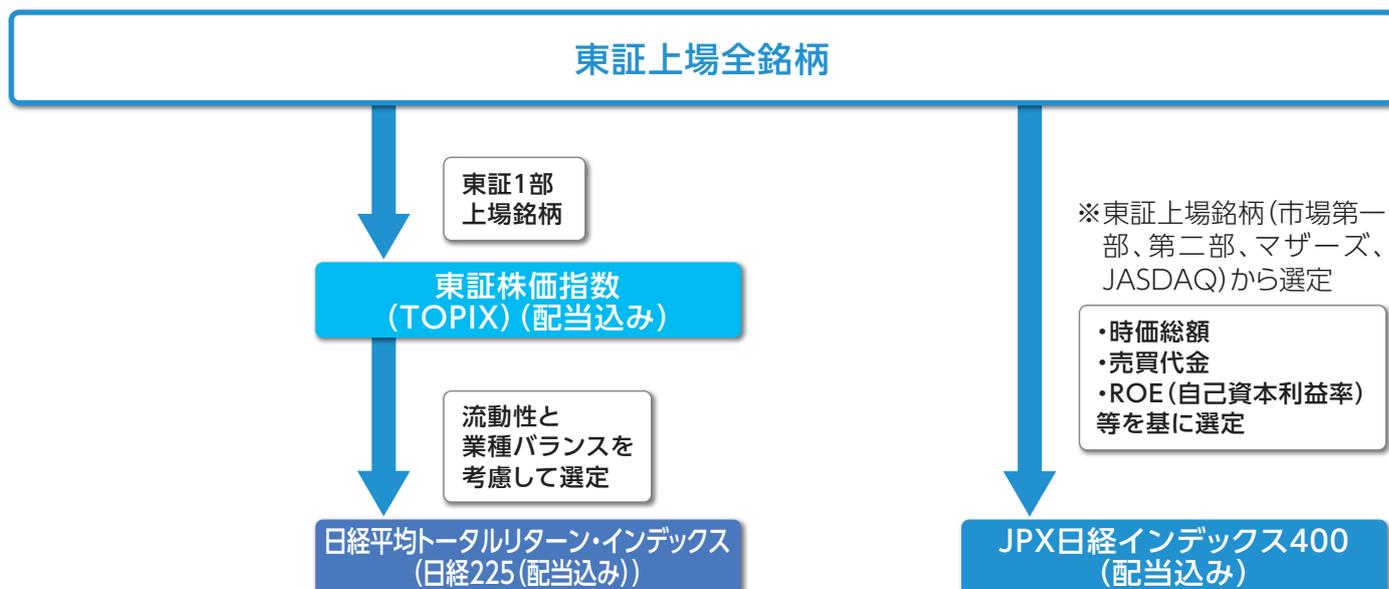
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

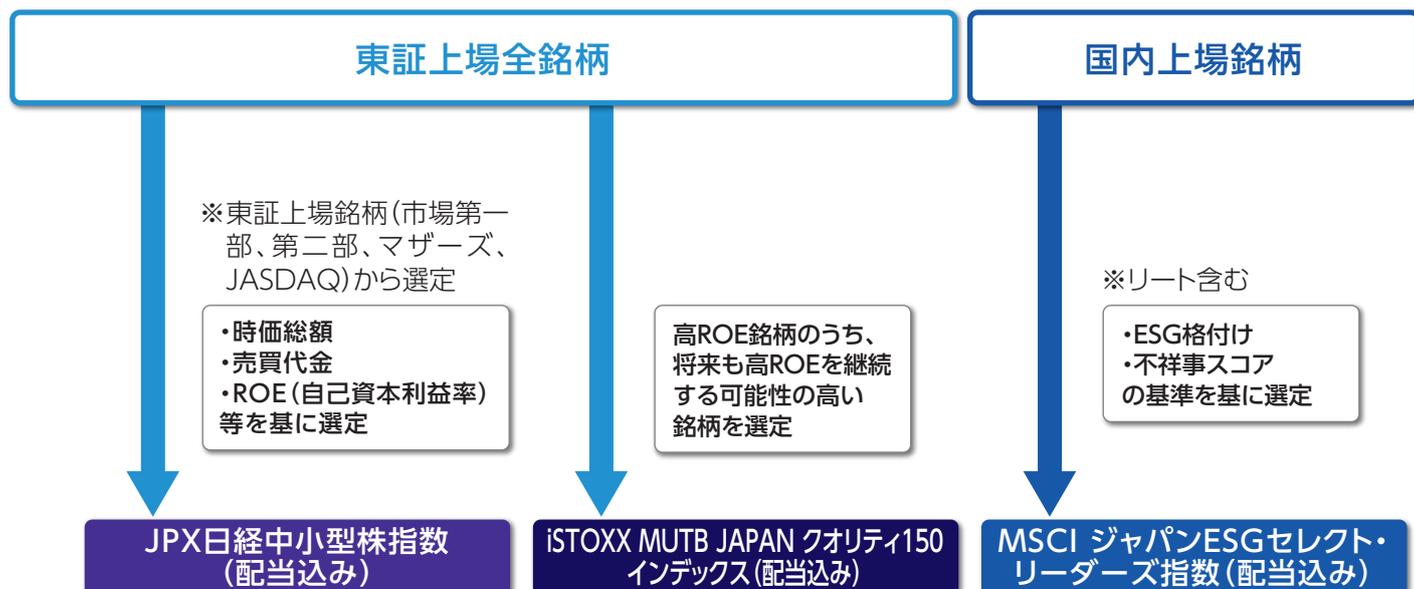
(ご参考) eMAXISシリーズで国内株式に投資するファンドの
ベンチマーク(対象インデックス)について



	日経平均 トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	JPX日経インデックス400 (配当込み)
概要	東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。	東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。	東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。
構成銘柄	東証市場第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄	東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄	東証の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式の中から選定された400銘柄
算出元	日本経済新聞社	東京証券取引所	日本取引所グループ/東京証券取引所及び日本経済新聞社
構成基準	市場流動性とセクター(日経業種分類の36業種を6つに集約したもの)間のバランスにより選定	東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄	時価総額、売買代金、ROE等を基に選定
銘柄入替	原則年1回 (10月の第一営業日)	定期入替なし	原則年1回 (8月の最終営業日)
構成ウェイト	株価平均型	浮動株調整時価総額加重型	浮動株調整時価総額加重型(1.5%キャップ付き)

■ベンチマークについてはP12-14をご参照ください。

(ご参考) eMAXISシリーズで国内株式に投資するファンドの
ベンチマーク(対象インデックス)について



	JPX日経中小型株指数 (配当込み)	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)	MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)
概要	東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。	東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。	親指数(MSCIジャパンIMIトップ700指数:時価総額上位700銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。
構成銘柄	東証の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式の中から選定された200銘柄	東証を主市場とする普通株式等の中から選定された150銘柄	業種内において相対的にESG評価が優れた銘柄
算出元	東京証券取引所及び日本経済新聞社	STOXX社	MSCI Inc.
構成基準	時価総額、売買代金、ROE等を基に選定	高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して選定	ESG格付け及び不祥事スコアの基準に基づいて選定
銘柄入替	原則年1回 (8月の最終営業日)	原則年2回(6、12月)	5月、11月の最終営業日後にリバランスされる。また、四半期レビューは2月、8月の月末に実行される。
構成ウェイト	浮動株調整時価総額加重型(1.5%キャップ付き)	浮動株調整時価総額加重型(2%キャップ付き)	浮動株調整時価総額加重型

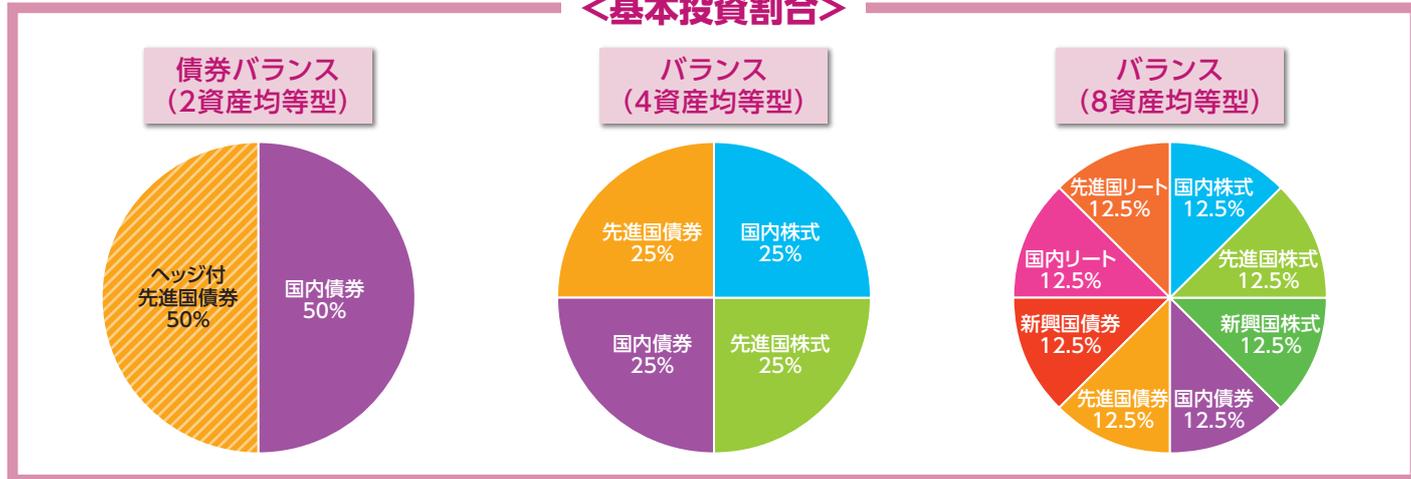
■ベンチマークについてはP12-14をご参照ください。

「eMAXIS バランス」は、資産運用を行う上で
 難しい資産選択や資産構成の見直しといったメンテナンスの必要がなく、
 投資の世界に踏み出す「はじめの一步」としてもご利用いただける商品です。

債券バランス(2資産均等型)、バランス(4資産均等型) / (8資産均等型)

各マザーファンド等を通じて、以下の資産に実質的な投資を行います。

<基本投資割合>



バランス(波乗り型)

各マザーファンド等を通じて、日本を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券(リート)に実質的な投資を行います。国内株式、先進国株式、新興国株式および国内債券への投資にあたっては、トレンドフォロー戦略*を活用し、機動的に資金を配分します。

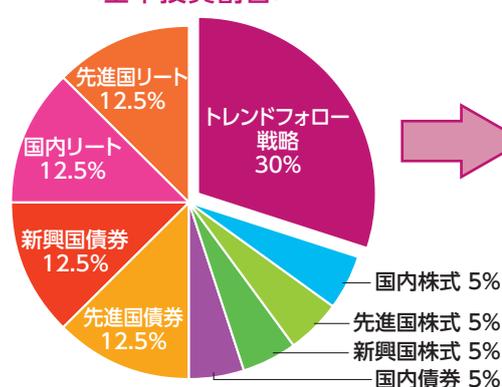
*「トレンドフォロー戦略」の目的

この戦略の目的は、『直近に良好な運用成績を記録した資産は、一定期間好調なパフォーマンスが継続する』という仮定を基に、過去の運用成績が良い資産の投資比率を上げていくことです。言い換えれば、**市場動向の「波に乗る」戦略**と言えます。

<戦略のプロセス>

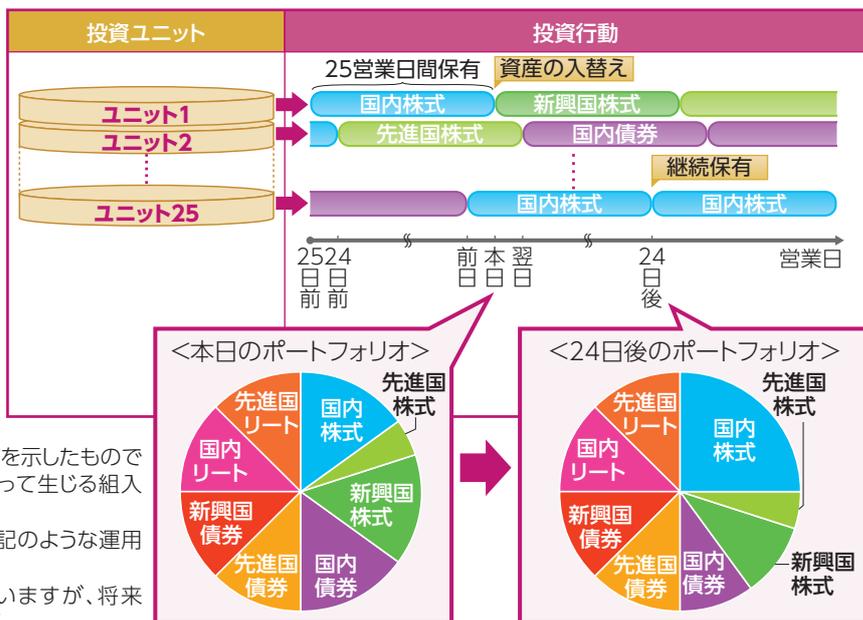
- ①トレンドフォロー戦略の活用部分を25ユニットに均等分割し、毎営業日1ユニットずつ資産の入替えを行います。
 - ②資産の入替えにあたっては、トレンドフォロー戦略の対象とする4資産の過去25営業日間騰落率を測定し、最も良い運用成績を記録した資産を選定します。
 - ③選定した資産は買付け後25営業日間保有します。また、保有期間の終了した資産は売却し、同様の選定方法を用いて資産の入替えを行います。
- ・保有期間の終了した資産と新たに選定された資産が同一の場合は、25営業日間継続保有します。

<基本投資割合>



右記はトレンドフォロー戦略の基本的なプロセスとイメージを示したものであり、実際の運用においては資産の時価変動の影響によって生じる組入比率の変化の調節と合わせて資産の入替えを行います。各市場の休業日や市況動向および資金動向等により、右記のような運用が行えない場合があります。

本戦略は、各資産の過去の騰落率をもとに投資判断を行います。将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。



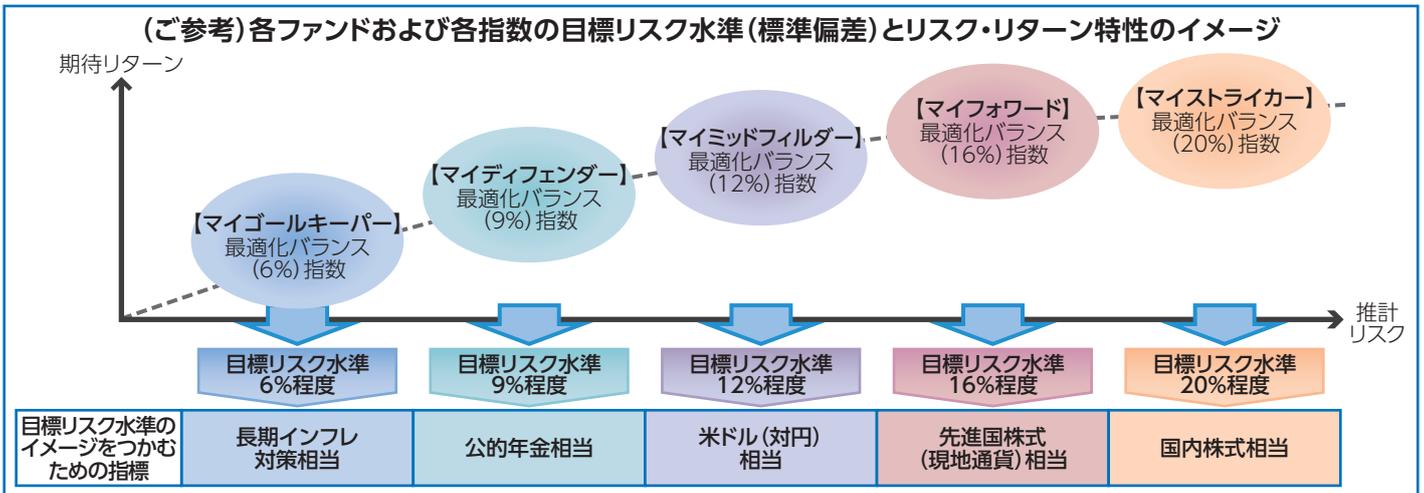
資産の入替えを行うことにより、ポートフォリオは徐々に変化していきます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

最適化バランス(マイゴールキーパー) / (マイディフェンダー) / (マイミッドフィルダー) / (マイフォワード) / (マイストライカー)

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(以下「イボットソン」ということがあります。)が算出する最適化バランス指数^{※1}に連動する投資成果をめざして運用を行います。主として各マザーファンドの対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式、公社債(マイゴールキーパーは、新興国株式、新興国債券を除く)および不動産投資信託証券に投資を行います。お客さまのリスク許容度に応じて、目標リスク水準^{※2}(標準偏差)の異なる5つのファンドをご用意しました。実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

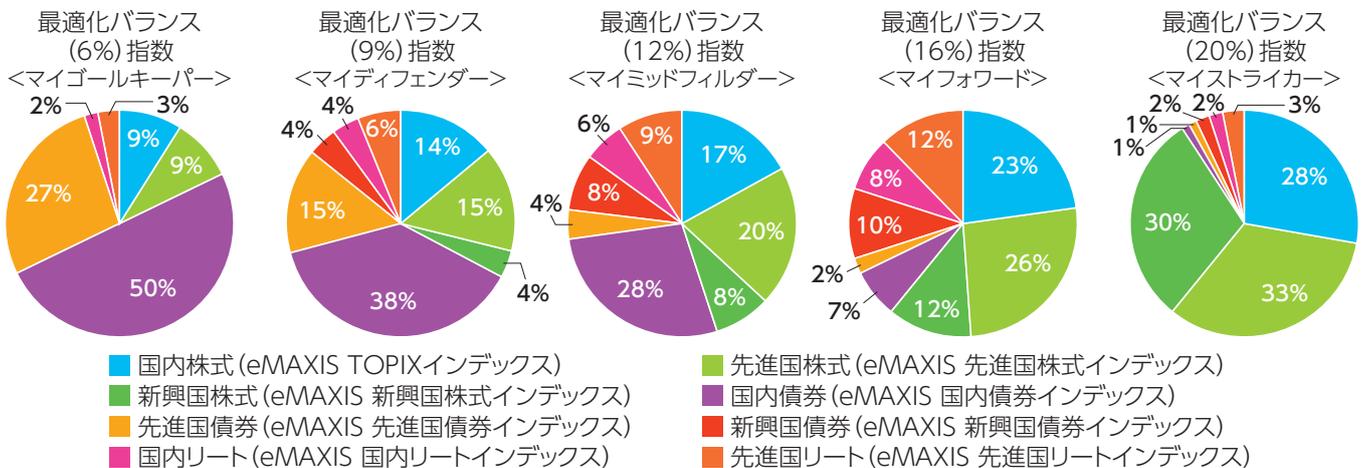


- ・ 上図は各ファンドのリスク・リターン特性のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク・リターン特性を正確に表すものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上図の目標リスク水準は年率標準偏差で記載しています。
- ・ 上図の「目標リスク水準のイメージをつかむための指標」は例示であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・ 各指標の内容は下記の通りです(イボットソンが相当と考える長期間にて測定)。
 長期インフレ対策相当: 将来の長期インフレ率を2%と仮定した場合に、当該水準のリターンを確保するのに必要だと考えられるリスク水準
 公的年金相当: 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の基本ポートフォリオ(2020年12月末)のリスク水準
 米ドル(対円)相当: 日本円/米ドルの為替レートのリスク水準
 先進国株式(現地通貨)相当: MSCI ワールド・インデックス(現地通貨ベース)のリスク水準
 国内株式相当: TOPIXのリスク水準

※1 最適化バランス指数は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンドを参照して算出する指数であり、5つの目標リスク水準別指数の総称です。目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドの対象インデックスの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク(標準偏差)等をそれぞれ推計した上で最適化(目標リスク水準に対してリターンが最大化される)を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率を乗じることで算出されます。そのため、ファンド名につきましても「最適化バランス」という名称を付与しております。
 なお、各指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。
 ・ 標準偏差とは、リターンの振れ幅の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。

※2 目標リスク水準は、各ファンドおよび各ファンドが連動することをめざす指数の価格変動リスク(標準偏差)の目処を表示したものであり、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。このため、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

最適化バランス指数の資産クラス別比率(2021年1月末現在)



- ・ < >内は各指数に連動をめざすファンド名です。
- ・ 凡例における()内は指数を算出する際に参照するファンド名です。各指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンについて

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、米国モーニングスターの日本法人です。



eMAXIS マイマネージャー1970s／1980s／1990s

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。

●以下のマザーファンドへの投資を通じて、各マザーファンドが連動することを目的としている指数に採用されている資産に投資します。

マザーファンド	指数
TOPIXマザーファンド	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
新興国株式インデックスマザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
新興国債券インデックスマザーファンド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)
東証REIT指数マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)
MUAM G-REIT マザーファンド	S&P先進国REITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)

●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替相場の変動による影響を受けます。

●各マザーファンド等を通じて、日本を含む世界各国の株式 (DR (預託証券) を含みます。)、公社債および上場投資信託証券 (不動産投資信託証券を含みます。) に実質的な投資を行います。

●マザーファンドの組入比率は高位を維持することを基本とします。

・指数との連動を維持するため、先物取引等を利用し株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

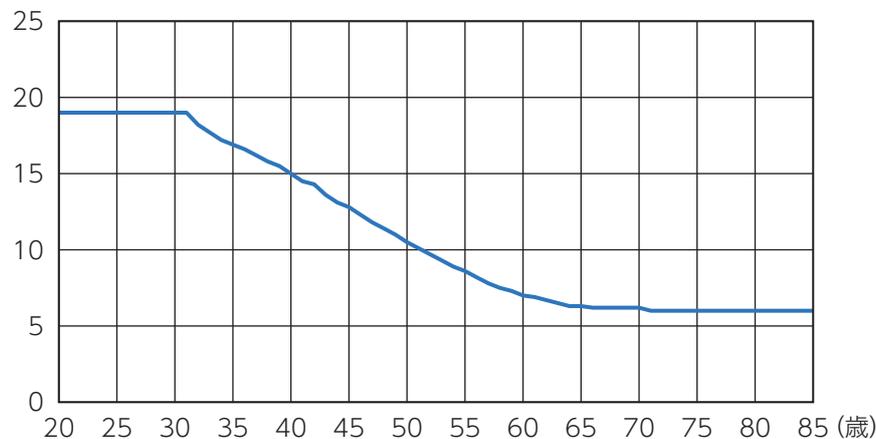
・DR (預託証券) とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

※実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

資産クラス別比率は、目標リスク水準に対し期待収益率が最大となるよう決定されます。また、目標リスク水準は時間の経過とともに徐々に減少することを基本とします。

●目標リスク水準および資産クラス別比率は、原則、年1回見直しを行うことを基本とします。

(ご参考) 目標リスク水準のイメージ (2021年1月末現在)



(出所) イボットソン・アソシエイツ・ジャパンのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上図の目標リスク水準は年率で表示しています。

eMAXIS マイマネージャー1970s/1980s/1990s

- 当ファンドにおける目標リスク水準とは、ファンドの収益率の振れ度合(標準偏差)の目標値のことをいいます。「人的資本(ここでは、将来各年齢で投資に回せる金額の現在価値)」という考え方をを用いて、「一般的な家庭の総資産(人的資本と金融資産の合計値)」の変動率の振れ度合を一定に保つようになっています。若いうちは金融資産が少ないものの、「人的資本」が大きく運用可能期間が長いことから、「金融資産」部分で相対的に高いリスク水準が許容される傾向があります。一方で、年齢を重ねると共に金融資産が増加し、「人的資本」が小さくなり運用可能期間も短くなることから、「金融資産」部分で許容されるリスク水準が低下していく傾向があります。そこで、「金融資産」部分の資産クラス別の構成割合を変更することにより調整します。
- ・目標リスク水準はあらかじめ定められたルールに基づき決定されます。
- ・家計や経済環境に大きな変化などがあった場合には、「一般的な家計の総資産」の変動率の振れ度合は大きく変わることが想定されます。
- ・「金融資産」部分の収益率の振れ度合(目標リスク水準)の上限は20%程度が見込まれていますが、将来、変化する可能性があります。
- ・一般に、リスク(標準偏差)が大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向がありますが、必ずしもこのような関係にならない場合があります。
- ・標準偏差とは、収益率の振れ度合の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。
- ・現在価値とは、将来の価値を現在の価値に換算すると、いくらに相当するかという値です。例えば金利(1年)5%の場合、将来(1年後)の105円は現在価値に換算すると100円になります。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパンが算出するマイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sに連動する投資成果をめざして運用を行います。

- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をマイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内不動産投資信託証券、および先進国不動産投資証券への実質的な投資割合は、マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sの各資産の構成比率となるように運用を行います。
- マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sは、それぞれ1970年代、1980年代、1990年代生まれの投資家を想定し、上記のルールに則り算出された資産クラス別比率を基に計算された指数です。具体的な指数の算出にあたっては、投資対象の各マザーファンドの連動対象となる指数の長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク(標準偏差)等をそれぞれ推計した上で最適化(目標リスク水準に対してリターンが最大化される)を行い決定される資産クラス別比率に、下記のeMAXISシリーズのファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率を乗じることで算出されます。なお、指数の目標リスク水準は期間の経過に応じて減減し、一定の目標リスク水準まで低下した後は、当該目標リスク水準を維持することを基本とします。各指数のリスク水準および資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。
- ・マイライフサイクル指数1970s/1980s/1990sとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が信託財産の純資産総額の100%を超える場合があります。

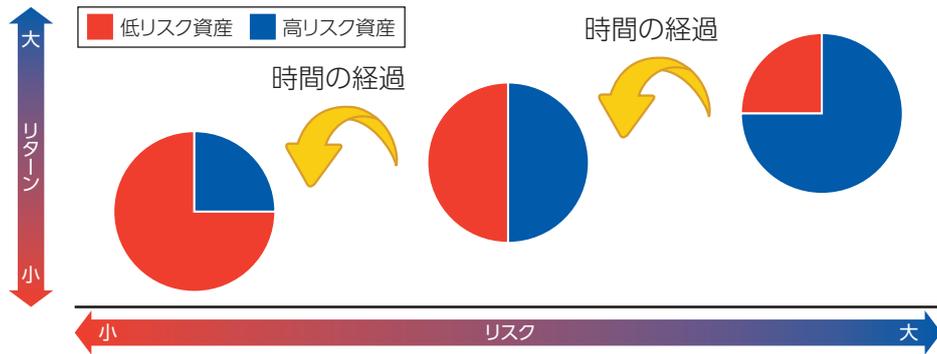
参照するeMAXISシリーズのファンド	資産クラス	運用目標
eMAXIS TOPIXインデックス	国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 先進国株式インデックス	先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 新興国株式インデックス	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動した投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 国内債券インデックス	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 先進国債券インデックス	先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 新興国債券インデックス	新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 国内リートインデックス	国内リート	東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
eMAXIS 先進国リートインデックス	先進国リート	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- お客様の年齢に応じて、目標リスク水準(標準偏差)の異なる3つのファンドをご用意しました。

ファンド名	ファンドが連動することをめざす指数	生まれ年(想定)
eMAXIS マイマネージャー 1990s	マイライフサイクル指数 1990s	1990~1999
eMAXIS マイマネージャー 1980s	マイライフサイクル指数 1980s	1980~1989
eMAXIS マイマネージャー 1970s	マイライフサイクル指数 1970s	1970~1979

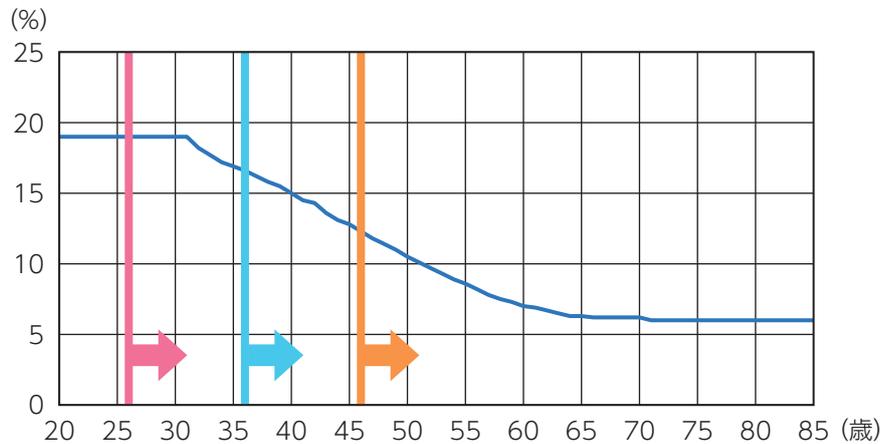
●時間の経過とともにリスク・リターン水準は変化していきます。

〈資産クラス別比率とリスク・リターン推移のイメージ〉



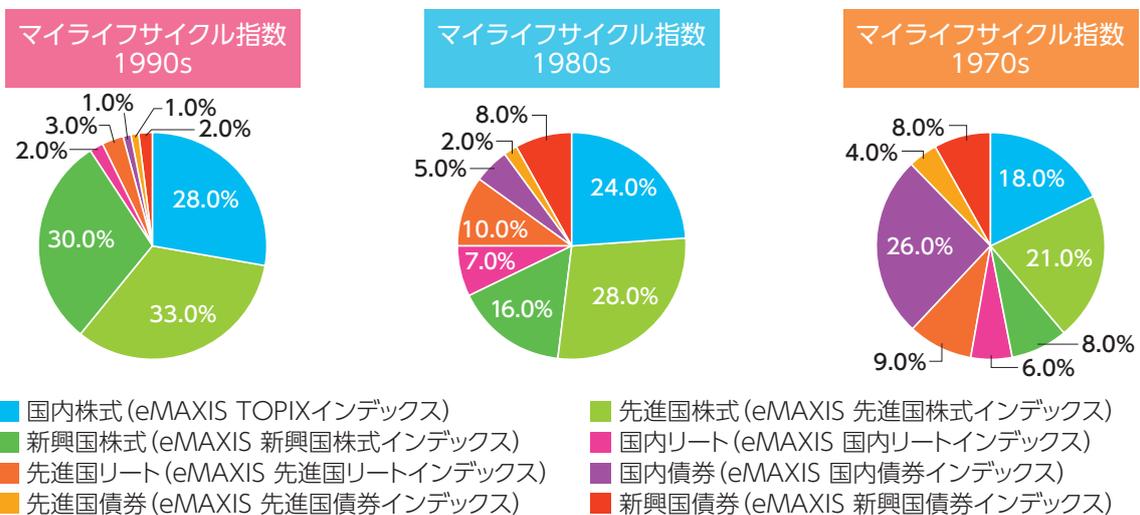
・上図はリスク・リターン推移のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク・リターン推移を正確に表すものではありません。

(ご参考)各指数における目標リスク水準のイメージ(2021年1月末現在)



・上図の目標リスク水準は年率で表示しています。
 ・上図は目標リスク水準のイメージ図です。あくまでイメージであり、リスク水準を正確に表すものではありません。また、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マイライフサイクル指数の資産クラス別配分比率(2021年1月末現在)



(出所) イボットソン・アソシエイツ・ジャパンのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・凡例における()内は指数を算出する際に参照するファンド名です。各指数の目標リスク水準および資産クラス別配分比率の決定は、原則として年1回行います。

■ベンチマークについて(1)

日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといいますが)の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。JPX日経インデックス400(配当込み)は、2013年(平成25年)8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。「JPX日経インデックス400(配当込み)」「JPX日経インデックス400」といいます。(「株式会社日本取引所グループ」および株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。))と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)(以下「対象インデックス」)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。対象インデックスは、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、対象インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、

報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又は対象インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

JPX日経中小型株指数(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。JPX日経中小型株指数(配当込み)は、2016年(平成28年)8月31日の時価総額を10,000ポイントとして、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。「JPX日経中小型株指数(配当込み)」「JPX日経中小型株指数」といいます。は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。))と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。))によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「JPX日経中小型株指数」自体および「JPX日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「JPX日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

NOMURA 物価連動国債インデックス(フロアあり)とは、野村證券株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスです。

当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用もしくは東証REIT指数の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、東証REIT指数(配当込み)の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額と東証REIT指数(配当込み)の指数値が著しく乖離することがあります。本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ベンチマークについて(2)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。「Dow Jones Industrial Average™」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)(当インデックス)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

S&P500指数®とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等の上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

S&P500指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P500指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P500指数は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。

当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)は、Nasdaq-100 Indexをもとに、委託会社が計算したものです。

本ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(Nasdaq, Inc., その関連会社と共に「Nasdaq社」と総称します。)によって、支援、承認、販売または促進されるものではありません。Nasdaq社は、本ファンドに関する記述および開示の合法性、適合性、正確性または妥当性を保証するものではありません。Nasdaq社は、本ファンドの投資者または公衆一般に対して、本ファンドへの投資の推奨およびNasdaq-100 Indexの一般的な株式市場への追従可能性に関して、明示的または黙示的を問わず、表明または保証も行いません。三菱UFJ国際投信株式会社とNasdaq社の関係は、Nasdaq®, Nasdaq-100 Index®の商標登録およびNasdaq社の一定の商号の使用を許諾すること、ならびに三菱UFJ国際投信株式会社または本ファンドとは無関係にNasdaq社が決定、構築および算出を行うNasdaq-100 Indexの使用の許諾に限られます。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Indexの決定、構築および計算を行う際に、三菱UFJ国際投信株式会社および本ファンドの投資者の要望を考慮するものではありません。Nasdaq社は、本ファンドの発行タイミング、価格、数量、および本ファンドの換金に関する計算方法について責任を負わず、また関与しません。Nasdaq社は、本ファンドの管理、マーケティングまたは取引について責任を負いません。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Indexに含まれるデータの正確性および中断のない計算を保証するものではありません。Nasdaq社は、Nasdaq-100 Indexに含まれるデータを利用して、三菱UFJ国際投信株式会社、本ファンドの投資者およびその他のいかなる個人および団体に生じた結果に関して、明示的または黙示的を問わず、保証を行いません。Nasdaq社は、明示的または黙示的を問わず保証を行わず、

かつ、Nasdaq-100 Indexまたはその中に含まれるデータの使用に関する特定の目的に対する商品性または適合性について、明示的な全ての保証を否認します。先述の内容に限らず、Nasdaq社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的もしくは間接的な損害について、当該損失の可能性について通知されたとしても、一切の責任を負いません。

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国・新興国の株式で構成されています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ファンドは、MSCI Inc.が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではなく、MSCIはファンドについていかなる責任を負いません。ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)において、MSCIと三菱UFJ国際投信との間の、限定的な関係について詳述されています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。

FTSEオーストラリア国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリア国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSEオーストラリア国債インデックス(円換算ベース)は、FTSEオーストラリア国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P米国REITインデックス(配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、米国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。S&Pの免責文については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、S&P米国REITインデックス(配当込み・円換算ベース)は、S&P米国REITインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

■ベンチマークについて (3)

S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pヨーロッパ株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。なお、S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み、円換算ベース) は、S&PヨーロッパREITインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REITインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

S&P新興国リートインデックス (配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、新興国の不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&Pの免責文については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。なお、S&P新興国リートインデックス (配当込み・円換算ベース) は、S&P新興国リートインデックス (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している流動性の高い米ドル建ての新興国債のパフォーマンスを表す指数です。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円ヘッジ・円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスをもとに、委託会社が計算したものです。

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM)とは、ブルームバーグが公表する、世界の商品 (コモディティ) 市況の総合的な動きを表すインデックスです。ブルームバーグ商品指数トータルリターン (米ドルベース)とは、ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity IndexSM) に先物取引の委託証拠金等から得られる利子収入を加味したものであり、ブルームバーグ商品指数トータルリターン (円換算ベース)とは、ブルームバーグ商品指数トータルリターン (米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、ブルームバーグ商品指数に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) でご確認ください。

最適化バランス指数とは、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズのファンドを参照して算出する指数であり、以下の指数の総称です。なお、目標リスク水準別の指数は、eMAXISシリーズにおける各ファンドの対象インデックスの長期間にわたるデータを用いて期待収益率、リスク (標準偏差) 等をそれぞれ推計した上で最適化 (目標リスク水準に対してリターンが最大化される) を行い決定される資産クラス別比率に応じて、eMAXISシリーズのファンドの基準価額 (分配金再投資) の騰落率を乗じることで算出されます。指数の資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

<最適化バランス指数の名称と目標リスク水準>

最適化バランス (6%) 指数	年率標準偏差6%程度
最適化バランス (9%) 指数	年率標準偏差9%程度
最適化バランス (12%) 指数	年率標準偏差12%程度
最適化バランス (16%) 指数	年率標準偏差16%程度
最適化バランス (20%) 指数	年率標準偏差20%程度

なお、目標リスク水準とは各指数の価格変動リスク (標準偏差、年率) の目処を表示したものであり、各指数の資産クラス別比率を決定する際の目標値として使用しています。このため、各指数の実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。また、価格変動リスク (標準偏差、年率) とは、値動きの変動幅や変動率の大きさを示しています。

日経アジア300インベスタブル指数とは、日本経済新聞社により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300インベスタブル指数 (トータルリターン、円換算ベース) は、日経アジア300インベスタブル指数 (トータルリターン、米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300i」という。) は、株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。) によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices, その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。[S&P®]はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

マイライフサイクル指数とは、特定の年代の人に合わせイボットソン・アソシエイツ・ジャパンがeMAXISシリーズの下記のファンドを参照して算出する指数であり、以下の指数の総称です。なお、各指数は想定生まれ年における特定の年齢の統計データを基に、人的資本と金融資産を推計した上で、金融資産部分の目標リスク水準を決定しております。そのため個人の資産構成によっては、想定生まれ年に示されている指数とは違う指数が適合する場合があります。指数の目標リスク水準および資産クラス別比率の決定は、原則として年1回行います。

<マイライフサイクル指数の名称と想定生まれ年>

マイライフサイクル指数 1970s	想定生まれ年: 1970 ~ 1979
マイライフサイクル指数 1980s	想定生まれ年: 1980 ~ 1989
マイライフサイクル指数 1990s	想定生まれ年: 1990 ~ 1999

【参照ファンド】次の8ファンド。eMAXIS TOPIXインデックス、eMAXIS 先進国株式インデックス、eMAXIS 新興国株式インデックス、eMAXIS 国内債券インデックス、eMAXIS 先進国債券インデックス、eMAXIS 新興国債券インデックス、eMAXIS 国内リートインデックス、eMAXIS 先進国リートインデックス

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

eMAXISプラス コモディティインデックスは、特定の有価証券等への投資に係るリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、特定の有価証券等が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。

各ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

eMAXISシリーズ	価格変動リスク	為替変動リスク		信用リスク	流動性リスク	カントリー・リスク
		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり			
日経225インデックス	○	—	—	○	○	—
TOPIXインデックス	○	—	—	○	○	—
JPX日経400インデックス	○	—	—	○	○	—
JAPAN クオリティ150インデックス	○	—	—	○	○	—
JPX日経中小型インデックス	○	—	—	○	○	—
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	○	—	—	○	○	—
国内債券インデックス	○	—	—	○	○	—
国内物価連動国債インデックス	○	—	—	○	○	—
国内リートインデックス	○	—	—	○	○	—
NYダウインデックス	○	○	—	○	○	—
S&P500インデックス	○	○	—	○	○	—
NASDAQ100インデックス	○	○	—	○	○	—
全世界株式インデックス	○	○	—	○	○	○
先進国株式インデックス	○	○	—	○	○	—
先進国債券インデックス	○	○	—	○	○	—
先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	○	—	○	○	○	—
豪州債券インデックス	○	○	—	○	○	—
先進国リートインデックス	○	○	—	○	○	—
米国リートインデックス	○	○	—	○	○	—
欧州リートインデックス	○	○	—	○	○	—
豪州リートインデックス	○	○	—	○	○	—
新興国株式インデックス	○	○	—	○	○	○
新興国債券インデックス	○	○	—	○	○	○
新興国債券インデックス(為替ヘッジあり)	○	—	○	○	○	○
新興国リートインデックス	○	○	—	○	○	○
日経アジア300インベスタブル・インデックス	○	○	—	○	○	○
債券バランス(2資産均等型)	○	—	○	○	○	—
バランス(4資産均等型)	○	○	—	○	○	—
バランス(8資産均等型)	○	○	—	○	○	○
バランス(波乗り型)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイゴールキーパー)	○	○	—	○	○	—
最適化バランス(マイディフェンダー)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイミッドフィルダー)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイフワード)	○	○	—	○	○	○
最適化バランス(マイストライカー)	○	○	—	○	○	○
マイマネージャー1970s	○	○	—	○	○	○
マイマネージャー1980s	○	○	—	○	○	○
マイマネージャー1990s	○	○	—	○	○	○
コモディティインデックス	○	○	—	○	○	—

(注)各ファンドに該当するリスクは○印でご確認ください。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債、組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

また、物価連動国債については、上記のほか物価の変動による影響を受け価格が変動します。一般に、物価が下落した場合あるいは物価の下落が見込まれる場合には、物価連動国債の価格が下落するため、基準価額の下落要因となります。

一般に、商品(コモディティ)価格は需給関係や為替、金利の変化など様々な要因により大きく変動します。eMAXISプラスコモディティインデックスが投資する有価証券等は特定の商品指数の変動の影響を受けるため、ファンドはその影響を受け組入有価証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

〈為替ヘッジなし〉

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

〈為替ヘッジあり〉

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります(eMAXIS 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)においては、対象インデックスとの連動を維持するため為替ヘッジを行います)が、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

また、eMAXISプラス コモディティインデックスが投資する有価証券等はスワップ取引等を利用する場合がありますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。上場投資信託証券に投資する場合は、一般的に株式と比べ上場投資信託証券は取引規模が小さく、取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

eMAXIS JPX日経中小型インデックスは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- eMAXIS 国内リートインデックス、eMAXIS 米国リートインデックス、eMAXIS 欧州リートインデックス、eMAXIS 豪州リートインデックスは、対象指数との連動性を保つために特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。
- eMAXIS プラス コモディティインデックスは、ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。
- eMAXIS 日経アジア300インベスタブル・インデックスは、日経アジア300インベスタブル指数(トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料、その他のファンドの運営にかかる費用等を負担すること、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買タイミングの差、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と対象インデックスの動きが連動しないこと、売買約定価格と対象インデックスの評価価格に差が生じること、インデックス構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、対象インデックスを構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、新興国特有の制度や規制等によって運用に制約が生じることによる影響等の要因により乖離を生じることがあります。
投資対象国・地域によっては口座開設に時間を要するため、設定後一定期間は現物株式投資ができません。この場合、DR(預託証券)や株価指数先物取引等で代用するため、日経アジア300インベスタブル指数(トータルリターン、円換算ベース)との連動性が低くなる可能性があります。
※日経アジア300インベスタブル指数を対象とする先物取引が利用できない場合があります。
インドにおける株式投資については、保有期間1年未満で株式を売却した場合、キャピタル・ゲイン税(売却益にかかる税金)等が課されます。また、インドの税務当局の要請により過去のキャピタル・ゲイン税等を遡及的に計算する場合に備えて現地税務代理人との契約が必要となる可能性があります。これらの税負担や契約関連費用は、原則としてファンドが実質的に負担することになるため、基準価額に影響を及ぼし(下落要因)、また、対象インデックスの動きに連動しない要因ともなります。(2021年1月末現在)

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

eMAXISシリーズ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。 ※販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。

お申込みメモ<1>

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額
P21-23「お申込みメモ<2>」をご参照ください。
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
P21-23「お申込みメモ<2>」をご参照ください。

換金代金
原則として、P21-23「お申込みメモ<2>」に記載の日から販売会社においてお支払いします。

申込不可日
各ファンドについて、P21-23「お申込みメモ<2>」のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外貨建資産に投資する場合には外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(新興国へ投資する場合には、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、2016年1月29日以降に設定されたファンドについては、各ファンドの信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

2060年1月26日まで (マイマネージャー 1970s)	(2017年10月2日設定)
2070年1月24日まで (マイマネージャー 1980s)	(2017年10月2日設定)
2080年1月26日まで (マイマネージャー 1990s)	(2017年10月2日設定)
無期限 (下記を除く各ファンド)	(2009年10月28日設定)
(全世界株式インデックス)	(2010年7月20日設定)
(新興国債券インデックス)	(2010年9月13日設定)
(バランス(8資産均等型)/バランス(波乗り型))	(2011年10月31日設定)
(NYダウインデックス)	(2013年8月7日設定)
(新興国リートインデックス)	(2013年11月18日設定)
(JPX日経400インデックス)	(2014年4月1日設定)
(国内物価連動国債インデックス)	(2014年11月6日設定)
(コモディティインデックス)	(2015年6月18日設定)
(債券バランス(2資産均等型)/バランス(4資産均等型))	(2015年8月27日設定)
(JAPAN クオリティ150インデックス)	(2015年11月6日設定)
(米国/欧州/豪州リートインデックス)	(2016年1月29日設定)
(最適化バランス(マイゴールキーパー)/マイディフェンダー)/マイミッドフィルダー)/マイフォワード)/マイストライカー)	(2016年3月30日設定)
(先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)/豪州債券インデックス/新興国債券インデックス(為替ヘッジあり))	(2016年7月1日設定)
(JPX日経中小型インデックス)	(2017年6月12日設定)
(日経アジア300インベスタブル・インデックス)	(2018年1月26日設定)
(ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス)	(2018年10月22日設定)
(S&P500インデックス)	(2020年12月14日設定)
(NASDAQ100インデックス)	(2021年1月29日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が所定の口数を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。また、以下のファンドは、つみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。

(日経225インデックス/TOPIXインデックス/JPX日経400インデックス/NYダウインデックス/全世界株式インデックス/先進国株式インデックス/新興国株式インデックス/バランス(4資産均等型)/バランス(8資産均等型)/最適化バランス(マイゴールキーパー)/マイディフェンダー)/マイミッドフィルダー)/マイフォワード)/マイストライカー)/マイマネージャー1970s/1980s/1990s)
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
最適化バランス(マイゴールキーパー)/マイディフェンダー)/マイミッドフィルダー)/マイフォワード)/マイストライカー)の5ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

¥ ファンドの費用<1>

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	P21-23「ファンドの費用<2>」をご参照ください。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	P21-23「ファンドの費用<2>」をご参照ください。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 (日経225インデックス/TOPIXインデックス/JPX日経400インデックス/JAPAN クオリティ150インデックス/ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス/国内債券インデックス/国内物価連動国債インデックス/NYダウインデックス/S&P500インデックス/NASDAQ100インデックス/先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)/豪州債券インデックス/欧州リートインデックス/豪州リートインデックス/債券バランス(2資産均等型)/コモディティインデックスを除く各ファンド) ・ マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	信託財産留保額	運用管理費用(信託報酬) [日々の純資産総額に 対して、下記の率を かけた額]		
eMAXIS 日経225インデックス	購入申込 受付日の 基準価額	換金申込受付日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 4営業日目から	ありません。	ありません。	年率 0.44% (税抜 年率 0.4%) 以内		
eMAXIS TOPIXインデックス								
eMAXIS JPX日経400インデックス								
eMAXIS JAPAN クオリティ 150インデックス								
eMAXIS JPX日経中小型 インデックス		換金申込受付日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額			換金申込 受付日の 基準価額に 0.3% を かけた額			
eMAXIS ジャパンESGセレクト・ リーダーズインデックス		換金申込受付日の 基準価額					ありません。	
eMAXIS 国内債券インデックス								
eMAXIS 国内物価連動国債 インデックス								
eMAXIS 国内リートインデックス	換金申込受付日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	換金申込 受付日の 基準価額に 0.1% を かけた額	年率 0.44% (税抜 年率 0.4%)※1 以内					
eMAXIS NYダウインデックス	購入申込 受付日の 基準価額	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目から	・ニューヨーク証券取引所の 休業日	ありません。	年率 0.66% (税抜 年率 0.6%) 以内		
eMAXIS S&P500インデックス						・NASDAQの休業日	年率 0.330% (税抜 年率 0.300%) 以内	
eMAXIS NASDAQ100インデックス							年率 0.440% (税抜 年率 0.400%) 以内	
eMAXIS 全世界株式インデックス	購入申込 受付日の 翌営業日の 基準価額	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目から	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、香港取引所、 香港の銀行の休業日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.05% を かけた額	年率 0.66% (税抜 年率 0.6%) 以内		
eMAXIS 先進国株式インデックス		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額					原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目から	・ニューヨーク証券取引所、 ロンドン証券取引所の休業日
eMAXIS 先進国債券インデックス			・ニューヨークの銀行、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日					
eMAXIS 先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)				・シドニー先物取引所、 シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の 取引停止日				
eMAXIS 豪州債券インデックス								

ファンド名	購入価額	換金価額	換金代金	申込不可日	信託財産留保額	運用管理費用(信託報酬) 〔日々の純資産総額に 対して、下記の率を かけた額〕	
eMAXIS 先進国リートインデックス	購入申込 受付日の 翌営業日の 基準価額	換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目から	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.15% を かけた額	年率0.66% (税抜 年率0.6%) ※1 以内	
eMAXIS 米国リートインデックス		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額			・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行の休業日		ありません。
eMAXIS 欧州リートインデックス					・ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 フランクフルト証券取引所、 パリ証券取引所、 アムステルダム証券取引所の 休業日		
eMAXIS 豪州リートインデックス					・オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日		
eMAXIS 新興国株式インデックス		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 起算して 6営業日目から	原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目から	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、香港取引所、 香港の銀行の休業日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.3% を かけた額	年率0.66% (税抜 年率0.6%) 以内	
eMAXIS 新興国債券インデックス				・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日			
eMAXIS 新興国債券インデックス (為替ヘッジあり)		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 7営業日目から	2021年1月末現在、以下に 該当する日としています。※2 ・ヨハネスブルグ証券取引所、 メキシコ証券取引所の休業日 ・マレーシア証券取引所の休業 日(半休日を含みます。)	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.3% を かけた額	年率0.66% (税抜 年率0.6%) ※1 以内	
eMAXIS 新興国リートインデックス				原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目から			・ニューヨーク証券取引所の 休業日 ・香港取引所、韓国取引所の 休業日の前営業日
eMAXIS 日経アジア300 インベスタブル・インデックス		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 7営業日目から	・ニューヨークの銀行、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日	ありません。	年率0.44% (税抜 年率0.4%) 以内	
eMAXIS 債券バランス (2資産均等型)				原則として、 換金申込受付日 から起算して 5営業日目から			・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日
eMAXIS バランス(4資産均等型)		換金申込受付日の 翌営業日の 基準価額から 信託財産留保額を 差引いた価額	原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目から	・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 香港取引所、香港の銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日	換金申込 受付日の 翌営業日の 基準価額に 0.15% を かけた額	年率0.55% (税抜 年率0.5%) ※1 以内	
eMAXIS バランス(8資産均等型)				原則として、 換金申込受付日 から起算して 6営業日目から			・ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、 ロンドン証券取引所、 ロンドンの銀行、 香港取引所、香港の銀行、 オーストラリア証券取引所、 シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨークまたは ロンドンにおける債券市場の 取引停止日
eMAXIS バランス(波乗り型)							

